

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

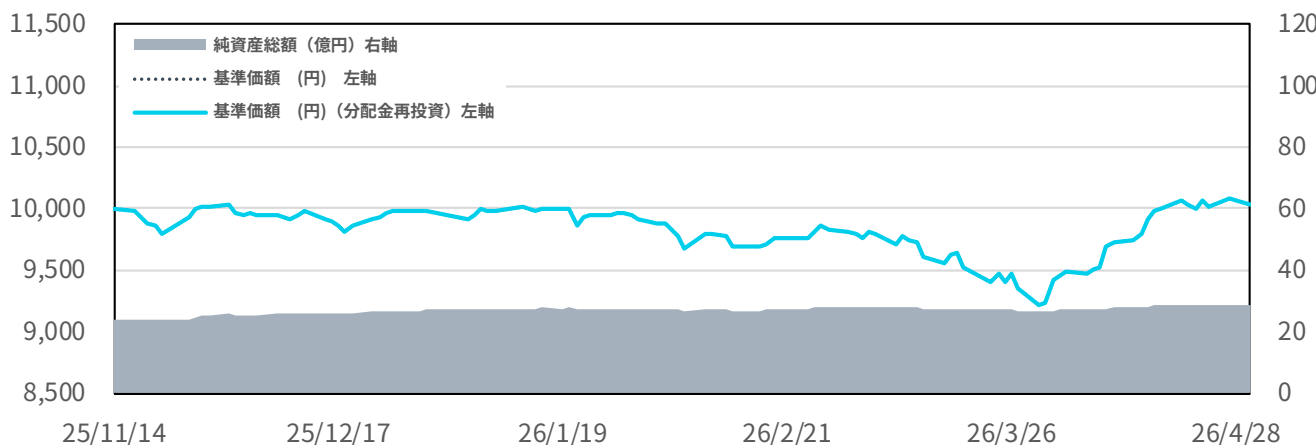
追加型投信 / 海外 / 資産複合



Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額	10,031円
純資産総額	28.6億円
設定日	2025年11月14日
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年3月24日（休業日の場合は翌営業日）

■運用実績の推移



■騰落率 (%)

期間	ファンド
1カ月	8.64
3カ月	1.13
6カ月	-
1年	-
3年	-
設定来	0.31

■分配金実績（1万口当たり、税引き前）

決算期	分配金
第1期 2026/3/24	0円
累計	0円

■為替ヘッジコスト (%)

当月末	3.12
-----	------

※基準価額は1万口当たりです。
 ※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
 ※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
 ※為替ヘッジコストは、該当通貨の対円のスポットレートとフォワードレートで算出し年率換算したものであり、当ファンドにかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

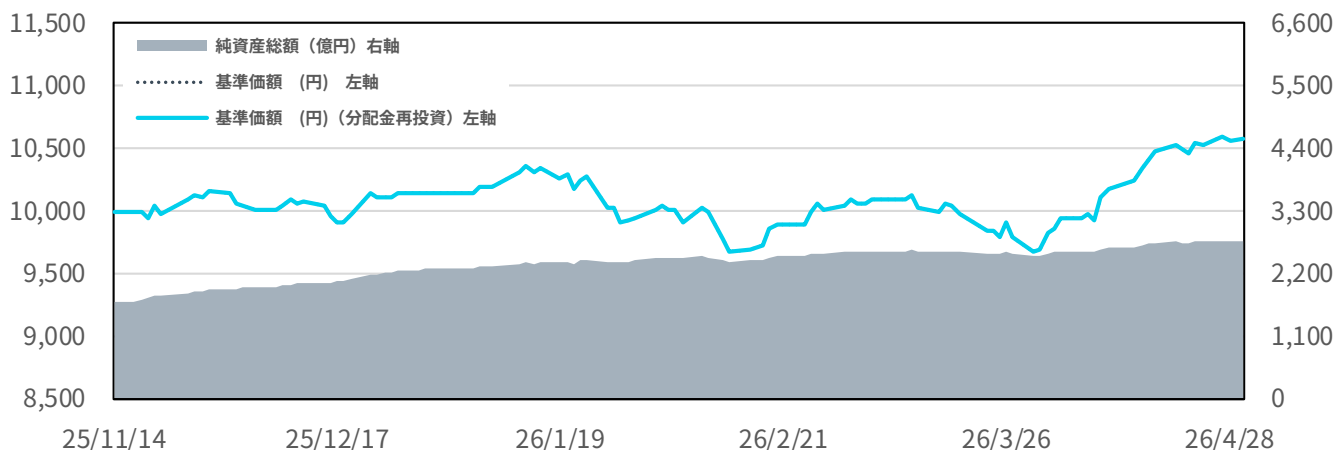
追加型投信／海外／資産複合



Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額	10,586円
純資産総額	2,788.5億円
設定日	2025年11月14日
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年3月24日（休業日の場合は翌営業日）

■運用実績の推移



■騰落率（%）

期間	ファンド
1カ月	9.25
3カ月	6.49
6カ月	-
1年	-
3年	-
設定来	5.86

■分配金実績（1万口当たり、税引き前）

決算期	分配金
第1期 2026/3/24	0円
累計	0円

※基準価額は1万口当たりです。
 ※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
 ※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合



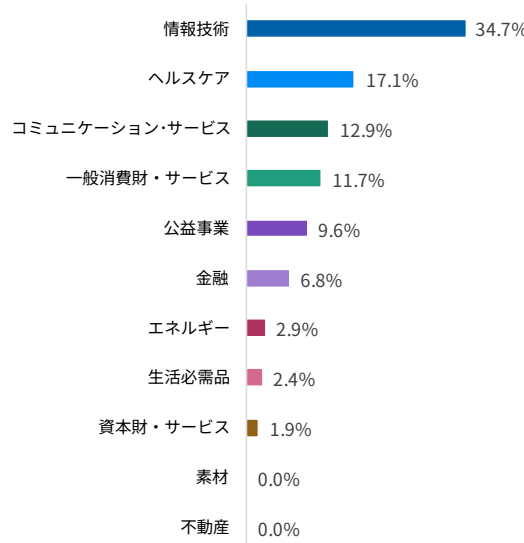
ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンドの状況

■ポートフォリオ全体資産配分

株式等	62.8%
債券等	32.5%
現金・その他	4.7%
合計	100.0%

※ポートフォリオ全体資産配分における株式等を「株式ポートフォリオ」ということがあります。
 ※ポートフォリオ全体資産配分における債券等を「債券ポートフォリオ」ということがあります。

■株式ポートフォリオセクター配分



※ポートフォリオ全体資産配分は対純資産総額の比率です。

※株式ポートフォリオセクター配分は、当ファンドの株式ポートフォリオを100%として表示しています。

※株式等には、転換優先証券、優先株式を含みます。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※現金・その他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■株式ポートフォリオ組入上位10銘柄

（組入銘柄数：55銘柄）

	銘柄名	セクター	国・地域	構成比
1	マイクロソフト	情報技術	米国	4.9%
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	4.7%
3	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	4.6%
4	アップル	情報技術	米国	3.9%
5	エヌビディア	情報技術	米国	3.7%
6	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	2.8%
7	センターポイント・エナジー	公益事業	米国	2.4%
8	ブロードコム	情報技術	米国	2.4%
9	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)	情報技術	米国	1.8%
10	PTC	情報技術	米国	1.7%

※構成比はすべて対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合



ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンドの状況

■債券ポートフォリオ組入比率（種類別）

米国公債等	48.1%
米国社債等	51.9%
うちハイイールド社債	38.3%
うち投資適格社債	13.6%
証券化商品 ^{*1}	0.0%
その他証券	0.0%
合計	100.0%

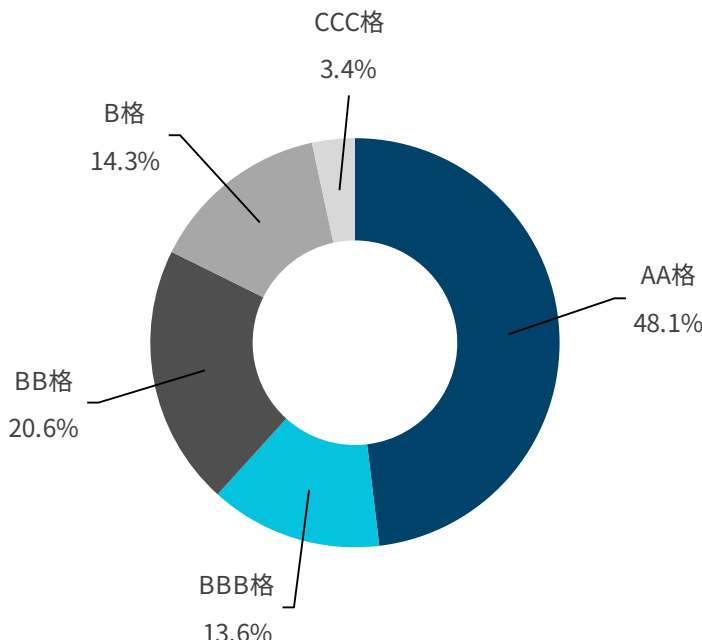
■債券ポートフォリオ特性値

組入銘柄数	68
最終利回り	5.0%
デュレーション ^{*2}	4.41
平均格付	A-

^{*2}デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示します。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。最終利回りで調整した修正デュレーションを表示しています。

^{*1}証券化商品は、モーゲージ・パススルー、アセット・バック証券、商業用モーゲージ担保証券、カバード・ボンド等を含みます。

■債券ポートフォリオ組入比率（格付別）



※債券種類別組入比率、ポートフォリオ特性値、債券格付別組入比率は、ファクトセットのデータをもとに作成しています。
 ※上記のポートフォリオ特性における平均格付とは、作成時点で当ファンドが保有している債券にかかる信用格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付ではありません。
 ※格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち、最も高い格付を採用し、表示方法はS&Pの分類体系に置き換えています。
 ※債券ポートフォリオの種類別および格付別比率は、当ファンドの債券ポートフォリオを100%として表示しています。
 ※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティール・ロウ・プライス
キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合



運用担当者のコメント

■市場概況

4月の米国株式市場（S&P500指数）は大幅に上昇しました。中東情勢をめぐる過度な懸念の後退や主要企業の良好な決算などが支援材料となりました。

当月は、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突を背景に、ホルムズ海峡周辺の海上輸送の混乱が引き続き意識されたものの、紛争終結に向けた外交上の進展が報じられる中で、投資家のリスク選好が急速に回復しました。また、3月の雇用統計が市場予想を上回り、米国経済の底堅さが改めて示されたほか、テクノロジー銘柄を中心に企業業績が総じて良好な内容となったことも追い風となりました。これらを背景に、株式市場は3月の下落分を取り戻したうえ、S&P500指数は最高値を更新する展開となりました。

S&P500指数の業種（世界産業分類基準に基づく11セクター）別のパフォーマンスでは、「コミュニケーション・サービス」や「情報技術」、「一般消費財・サービス」の上昇が目立ったほか、「不動産」、「資本財・サービス」などが上位セクターとなりました。一方で、「エネルギー」、「ヘルスケア」、「公益事業」などが下位となりました。

4月の米国債券は、国債がマイナス・リターンとなった一方、投資適格社債とハイイールド社債はプラス・リターンとなりました。

*上記はすべてトータルリターン、米ドルベース。

■運用概況

4月のファンドの騰落率は、Aコース（為替ヘッジあり）は+8.64%、Bコース（為替ヘッジなし）は+9.25%となりました。

債券ポートフォリオは小幅なマイナスとなりましたが、株式ポートフォリオはプラスのリターンとなり、ファンドのリターンに寄与しました。

株式の組入銘柄では、グーグルの親会社アルファベットやアマゾン・ドット・コムといったハイパースケーラー（データセンター運営・クラウドサービス提供企業）に加え、半導体開発会社のアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）などが主にプラスに寄与しました。アルファベットおよびアマゾン・ドット・コムは、当月発表した1-3月期決算において、AI（人工知能）需要の拡大を背景としたクラウド事業の力強い成長が示されたことなどが好感され、株価が上昇しました。AMDは、半導体同業他社の好決算やAIインフラ需要の継続期待に加え、フランス政府との間で同国の国家AI戦略を支援する基本合意書を締結したとの発表も好材料視され、株価が上昇しました。

一方で、製造業向けに業務効率や生産性の向上を支援するソフトウェアやサービスを提供するPTCの組み入れなどがマイナスに寄与しました。特段の個別材料はなかったものの、ソフトウェア企業をめぐるAI脅威論が当月も続いたことが株価を下押ししました。

*個別銘柄の株価は、日本円ベース。

■今後の見通し

株式市場は、3月の調整局面から一転して大幅に上昇しました。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学リスクが株式市場に与える影響については、引き続き注視しています。紛争の規模や長期化の程度によっては、投資家のリスク選好の変化にとどまらず、エネルギー価格やインフレ動向を通じてマクロ環境にも波及し、市場の変動性が高まる可能性があると考えています。一方で、AIを巡る中長期的な成長期待が継続する中、投資機会は広がりつつあり、景気循環銘柄やインフレ感応度の高い分野にも追い風が及ぶものと見ています。このような状況下においては、市場環境の変化を的確に捉え、機動的に株式・債券ポートフォリオ内の調整を行うことで、将来リターンの向上を図る方針です。また、中長期の視点では、株価上昇余地があるにもかかわらず市場で十分に評価されていないと考える銘柄について、選別的に組み入れを進めています。

これまで通り、企業のファンダメンタルズに基づく分析を重視し、個別銘柄選択を軸とした長期的かつ逆張りのアプローチに加え、債券等への投資も組み合わせることで、投資元本の保全に配慮しつつ、市場全体よりも抑えたリスクで中長期的に安定したリターンの実現を目指してまいります。

当ファンドは、運用担当チームの豊富な知見や経験、視野の広さを駆使して、主に株式や債券に投資を行い、中長期でS&P500指数に代表される米国の株式市場より低いリスクで、株式市場と同等または上回るリターンを目指します。当ファンドと同じ戦略を採用する米国籍ファンドでは、長期の実績を積み上げてまいりました。*

* 当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券（ハイ・イールド債券を含みます。）、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ*」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。

*ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

2

資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。

3

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づくボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。債券投資においては、発行体の信用力や金利動向等の金融・経済環境も総合的に勘案します。

*委託会社およびその関連会社をいいます。

4

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なりリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株式投資リスク

当ファンドが投資対象とする株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の価格は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

債券投資リスク

当ファンドが投資対象とする債券の価格は、一般的に、金利が上昇すると下落します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。信用リスクの高低の度合いは、一般的に債券の格付に反映されますが、ハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高くなり、債券価格に反映されます。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合



お申込みメモ

購入時		換金時		申込について		その他	
購入単位	販売会社が定める単位とします。	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	信託期間	原則として無期限(設定日:2025年11月14日)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	決算日	毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日)
		購入・換金申込受付の中止および取消し		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
				信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。	信託金の限度額	
				公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。	公告	
				運用報告書	毎年3月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。	運用報告書	
				スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。	スイッチング	

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。 1億円未満 3.30% (税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 1.65% (税抜1.5%) 3億円以上 0.55% (税抜0.5%)	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.2375%(税抜1.125%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に利率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合



その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの設定・解約等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドに大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主要投資対象市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で保有有価証券等を取引できないリスク、取引量が限られて保有有価証券等の売却が困難となるリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- ムーディーズ・アナリティクスのデータの出所：著作権はムーディーズ・コーポレーション、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、ムーディーズ・アナリティクス又はそのライセンサー及び関連会社（まとめて「ムーディーズ」）に帰属します。ムーディーズの格付及びその他の情報（「ムーディーズの情報」）はムーディーズ又はそのライセンサーのものであり、著作権及びその他の知的財産関連法によって保護されています。ムーディーズの情報はムーディーズからクライアントにライセンス供与しています。ムーディーズの書面による事前同意なしに、ムーディーズの情報の全部又は一部を複製、複製、再パッケージ化、転送、移転、配布、再配布もしくは再販、又はそれらを目的としてその後利用するために保存することは、その形態、方法、手段を問わず、また誰であれ禁止されます。「Moody's®」は登録商標です。
- 著作権はS&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス（及び適宜その関連会社）に帰属します。関係者による書面による事前承諾がない限り、いかなる形式においても、信用格付を含むいずれの情報、データ又は資料（「情報」）の複製は禁じられます。S&P、その関連会社及びサプライヤー（「情報提供者」）は、情報の正確性、適切性、完全性、適時性又は可用性の保証はせず、原因の如何に関わらず誤りや不備（過失その他の如何を問わず）に対する責任を負わず、また情報の利用から生じた結果に対して責任を負いません。情報提供者は、いかなる場合も、情報の利用に関連するいかなる損害、経費、費用、弁護士費用又は損失（損失利益や機会費用を含む）に対して責任を負いません。情報の一部として特定の投資運用や証券、信用格付、又は投資運用に関する所見を参照している場合、それは当該投資運用や証券の売買又は保有を推奨するものではなく、投資運用又は証券の適合性について述べてはならず、投資アドバイスとして依拠されるべきではありません。信用レーティングは意見表明であり、事実表明ではありません。
- 著作権はフィッチ・レーティングス・インク、フィッチ・レーティングス・リミテッド及びその子会社に帰属します。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合



当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

委託会社、その他関係法人

委託会社



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※○印は加入を意味します。